

企業の社会貢献活動における課題

～グローバルな製造業者の活動事例を通して～

応用情報学研究室 04L1802J 今井麻未

問題・目的

「企業の社会貢献活動は、慈善ではなく、社会への投資として位置づけるべき（伊吹 2001）」「社会貢献活動は戦略的に行われるべきである（三ツ木 1995）（飯田 1996）」といわれるように、企業活動において、本業以外の分野で社会貢献活動を経営の一部として、戦略的におこなおうとする動きがある。

立教大学ビジネスクリエーター創出センターCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 研究会が 2005 年におこなった調査によると、「消費者が求める企業責任の範囲や社会貢献活動は業界によって異なる」、「業界によって異なる社会貢献活動が行われている」という結果が出されている。しかし、既存の研究では社会貢献活動が包括的に扱われているため、実際の活動実態やそれに関する問題・課題は明らかになっていない。事業内容が異なる企業が、経営戦略に基づいた活動を行う場合、その内容は異なるものになるだろう。よって、その実態に迫った研究が必要であると考えられる。本研究では、地方に本社を置く国際的な製造業者がおこなう社会貢献活動に注目し、実際の企業をフィールドとした調査により、現状を調査し、課題を検討していきたい。

このような企業は、国内・海外を問わず、社会貢献活動を実施する役割を担っているが、そこには様々な問題が生じると予想される。谷本 (2006) は、企業に求められる役割や責任は、国や地域によって異なると述べていることから、国内外で同じ基準による活動はおこなえないと考えられる。また、製造業者は環境問題と関わりが深く、より地域社会に配慮した企業活動が望まれる。十川 (2005) は、公害問題が中心であった従来の環境問題から、現代では地球環境問題に至るまで、産業や企業は負荷軽減のためにしかるべき役割を演じなければならないと述べている。このような現状に直面する企業は、社会貢献活動をどのようにマネジメントしているのだろうか。

方法

長野県諏訪市に本社を置き、世界各国に現地法人を持つ製造業者であるセイコーエプソン株式会社を事例対象とした。同社の経営管理本部総務課で社会貢献活動を担当する専任担当者に対し、2007 年 2 月から 11 月の間に 3 回のインタビュー調査がおこなわれた。活動に関する独自の資料収集もおこなった。

活動の実態

2003 年以降、独自の方針や組織がつくられ、組織的な活動が開始された。同年は、日本において「CSR

元年」と呼ばれた年であり、多くの企業が CSR を見直す年であったと同時に、セイコーエプソン株式会社にとっては株式上場を果たした年であったが、これらの出来事は社会貢献活動の実施に大きな影響を与えたことがわかった。

日本国内外の活動については、実施の主体が別であることがわかった。本社がすべての活動を取り仕切るのではなく、現地法人が主体となり、多様な活動を決定・実施している。海外の現地法人周辺における活動に関しては、金額に関わらない活動内容であれば、本社ではなく、各地域の実情に詳しい現地法人が主体となり、活動を決定・実施しており、各地域の実情に合わせて活動がおこなえるようになっている。また、製造業という自らの業種を意識し、従業員を動員した地域活動などを積極的に継続していることもわかった。

活動の課題

活動を支える組織や制度、海外における実施状況などを調査した結果、以下のような検討すべき活動課題が浮かび上がった。

- 1) 活動方針の設定
- 2) 専任担当組織
- 3) 海外現地法人とのコミュニケーション
- 4) 活動資金の確保・経団連 1%クラブへの加入

活動の指針となる企業グループ共通の「社会貢献活動方針」や活動を専門に扱う組織の改善について、また、永続的に活動を実施していくための資金に関する問題などが浮き彫りになった。より安定した活動の実現のために、諸問題の解決と、新しい取り組みの創造が期待される。

引用文献

- 伊吹英子 2001 「企業フィランソロピーの変革: バランス・スコアカードを活用した戦略化と評価制度の構築」 知的資産創造 Vol.19 p.p.64-77/飯田史彦 1996「日本企業のフィランソロピー戦略(上)(下): 戦略的社会貢献の基本原則と諸問題」商学論集 Vol.64 No.2 No.3 福島大学経済学会/川邊純子 2006「在タイ日系企業の環境戦略: タイトヨタ・タイ国松下グループ・サイアム三井 PTA の事例」三ツ木茂夫 1995「企業の社会貢献活動に関する基本的考察」Vol.25 p.p.23-42 札幌大学女子短期大学部紀要/立教大学ビジネスクリエーター創出センターCSR 研究会 2006 CSR (企業の社会的責任)に関する意識調査報告書/谷本寛治 2006『CSR: 企業と社会を考える』NTT 出版 p.p.40-42/十川廣國 2005『CSR の本質: 企業と市場・社会』p.p.168 中央経済社